

事業の概況

1 直近の事業年度における事業の概況

地震保険の契約件数はやや増加したものの、収入保険料は長期契約の増加傾向が一段落したことにより、全体的にはやや減少いたしました。一方、今年度は特に大きな地震もなく、地震保険金の支払件数・支払金額とも前年度を大きく下回りました。

事業費については、業容が拡大する中で経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度とほぼ同様の水準に抑えることができました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金 3(1) ①③

当年度は、前年まで増加傾向であった地震保険料がやや減少し、当年度の正味収入保険料は679億円となりました。

一方、小規模地震が頻発いたしました。特に大きな地震もなく、地震保険金の支払いは22億円となりました。

ロ. 責任準備金 3(5)

この結果、正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料322億円と運用益41億円の合計364億円を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、前年度計上の支払備金の戻入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が27億円となったことにより、当期末危険準備金は4,123億円となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当期末責任準備金は4,909億円となりました。

ハ. 受託金

受託金として表示している元受保険会社等からの地震保険勘定の預り金につきましては、正味保険料および運用益の合計245億円を積み増し、広告宣伝費用5億円を取り崩した結果、当期末受託金は4,013億円となりました。

(2) 資産運用の概要 3(8)

日銀は2001年3月から続けてきたゼロ金利政策を改め二度の利上げをしましたが、中長期金利は前年度末の水準を下回って当年度を終えました。また、為替相場は、ドルは円に対し一時急落したものの期末には前年度末と同じ水準となりました。ユーロは円安が更に進行し前年度末から10%程の円安水準になりました。

このような環境下において資産運用につきましては、市場流動性リスクを第一に考え、金利リスク等の市場リスクと信用リスクを考慮し、これに収益性を加味して国債や高格付けの社債を中心に運用いたしました。この結果、税引前運用益は業務勘定で44億円と前年度に比べ13億円の増加、受託金勘定では40億円と前年度に比べ9億円の増加となり、当年度末の運用資産は8,967億円となりました。

(3) 当期損益

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減算した結果、16百万円の当期純損失となりました。

2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区分	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		47,566 (△6.5%)	50,896 (7.0%)	58,198 (14.3%)	71,132 (22.2%)	67,981 (△4.4%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		58,460 (△20.4%)	66,352 (13.5%)	71,856 (8.3%)	107,868 (50.1%)	90,373 (16.2%)
経常費用 (対前期増減(△)率)		58,156 (△20.0%)	66,167 (13.8%)	71,758 (8.4%)	107,845 (50.3%)	90,229 (16.3%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		303 (△57.1%)	184 (△39.3%)	98 (△46.7%)	23 (△76.4%)	143 (521.1%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		10 (△55.6%)	17 (74.2%)	10 (△40.5%)	36 (243.6%)	△16 (△146.4%)
資本金の額 (発行済株式総数)		1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)	1,000 (2,000千株)
純資産額		1,577	1,579	1,587	1,605	1,600
総資産額		726,458	761,594	804,333	838,555	908,963
責任準備金残高 (対前期増減(△)率)		391,482 (8.5%)	412,968 (5.5%)	415,802 (0.7%)	450,892 (8.4%)	490,901 (8.9%)
(うち危険準備金残高) (対前期増減(△)率)		341,675 (9.3%)	359,772 (5.3%)	355,813 (△1.1%)	378,731 (6.4%)	412,364 (8.9%)
貸付金残高 (対前期増減(△)率)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
有価証券残高 (対前期増減(△)率)		652,210 (5.5%)	682,285 (4.6%)	734,046 (7.6%)	771,383 (5.1%)	851,739 (10.4%)
ソルベンシー・マージン比率		176.3%	184.3%	182.2%	160.2%	175.3%
配当性向		-%	-%	-%	-%	-%
従業員数		20名	17名	18名	21名	21名

(注) ソルベンシー・マージン比率の当社数値は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項により、行政当局の行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないこととなっております。詳細は、40頁を参照下さい。

当社は、信託業務は行っておりません。

3 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
受再保険料		120,972	143,493	142,841
解約返戻金		1,082	1,440	1,760
受再正味保険料(A)		117,942	139,621	139,172
支払再保険料(B)		59,744	68,488	71,190
正味収入保険料(A-B)		58,198	71,132	67,981

- (注) 1. 解約返戻金…受再保険の解約返戻金です。
2. 受再正味保険料…受再保険料から解約返戻金、その他返戻金を控除したものです。
3. 正味収入保険料…受再正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

② 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
保険引受収益		61,995	91,001	72,451
保険引受費用		61,515	90,580	71,804
営業費及び一般管理費		401	421	521
その他の収支		△78	-	△126
保険引受利益		-	-	-

- (注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他の収支は、地震保険損益計算における法人税等相当額です。

③ 正味支払保険金等

種目：地震

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
受再正味保険金(A)		15,987	24,662	2,240
回収再保険金(B)		-	-	-
正味支払保険金(A-B)		15,987	24,662	2,240

- (注) 1. 受再正味保険金…受再契約の支払保険金から保険金戻入を控除したものです。
2. 正味支払保険金…受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

(2) 保険契約に関する指標等

① 正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
正味損害率		28.7%	37.9%	3.7%
保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		24,804 (401)	28,982 (421)	29,348 (521)
(諸手数料及び集金費)		(24,403)	(28,560)	(28,827)
正味事業費率		42.6%	40.7%	43.2%
合算率		71.3%	78.6%	46.9%

- (注) 1. 正味損害率…(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率…(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

② 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国内契約		100%	100%	100%

③ 出再を行った再保険者の数と出再保険料上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再先保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合
18社	77.7%

- (注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象としています。

未収再保険金は該当ありません。

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率については、該当ありません。
出再保険料の格付け毎の割合については、地震保険を対象としておりません。
当社は、契約者配当金を支払っていません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金の額及び責任準備金の額

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
支払備金		17,878	1,104	1,545
責任準備金		415,802	450,892	490,901
合計		433,681	451,997	492,446

② 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成17年度 未残高	平成18年度 増加額	平成18年度減少額		平成18年度 未残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-
退職給付引当金	83	17	3	-	97
役員退職慰労引当金	7	4	-	-	11
賞与引当金	14	16	14	-	16
価格変動準備金	7	0	-	-	8
合計	113	37	18	-	132

③ 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	平成17年度 未残高	平成18年度 増加額	平成18年度 減少額	平成18年度 未残高	
					資本金
うち発行株式	普通株式	(2,000千株) 1,000	-	-	(2,000千株) 1,000
	計	(2,000千株) 1,000	-	-	(2,000千株) 1,000
利益準備金及び積立金	利益準備金	1	-	-	1
	特別積立金	17	-	-	17
	価格変動特別積立金	39	-	-	39
計	57	-	-	57	

- (注) 平成18年度末における自己株式数は、11,400株です。

④ 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費		420	453	343
物件費		1,014	2,512	721
税金		159	195	186
諸手数料及び集金費		24,403	28,560	28,827
合計		25,998	31,722	30,079

- (注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

⑤ 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国債等		35	92	426
外国証券		6	-	-
合計		41	92	426

⑥ 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国債等		10	288	246
外国証券		221	401	-
合計		231	689	246

⑦ 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
国債等		-	-	-
外国証券		-	-	-
合計		-	-	-

⑧ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成18年度償却額	償却累計額	平成18年度末残高	償却累計率%
有形固定資産					
建物	92	2	53	39	57.6
(営業用)	(92)	(2)	(53)	(39)	(57.6)
(賃貸用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他	22	0	19	3	86.5
計	115	3	73	42	63.3
無形固定資産					
ソフトウェア	9	2	4	4	51.3
その他	0	0	0	0	63.1
計	9	2	5	4	52.0
合計	125	5	78	47	62.4

⑨ 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
不動産		2	-	-
(土地)		(-)	(-)	(-)
(建物)		(2)	(-)	(-)
動産		-	-	-
有形固定資産		-	-	-
(土地)		(-)	(-)	(-)
(建物)		(-)	(-)	(-)
(その他)		(-)	(-)	(-)
無形固定資産		-	-	-
(ソフトウェア)		(-)	(-)	(-)
(その他)		(-)	(-)	(-)
合計		2	-	-

責任準備金積立水準については、対象とする契約がないため省略します。
損害率の上昇に対する経常利益又は計上損失の変動については、保険金は責任準備金の取崩によって相殺されるため省略します。
貸付金償却および固定資産処分益は該当するものがありません。

(4) 特別勘定に関する指標

該当ありません。

(5) 地震保険の責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
危険準備金		355,813	378,731	412,364
払戻積立金		3,303	2,639	2,291
未経過保険料積立金		56,685	69,521	76,245
合計		415,802	450,892	490,901

(6) 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)については、地震保険を対象としておりません。

(7) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積額については地震保険を対象としておりません。

(8) 資産運用に関する指標等

① 資産運用方針

当社は大地震の際には多額の再保険金を迅速に支払う必要があるため、換金性を重視することを大前提とし、これに危険準備金の増加をはかるための収益性を加味して運用することを基本方針としています。また、取引執行部門とは独立したリスク管理部門が各種リスクを把握し、管理しています。

② 資産運用の概況

預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
預貯金		28,470	38,026	29,986
(普通預金)		(1,140)	(10,696)	(4,586)
(定期預金)		(27,330)	(27,330)	(25,400)

総資産及び運用資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
預貯金		28,470	3.5	38,026	4.5	29,986	3.3
コールローン		15,000	1.9	-	-	-	-
買入金銭債権		6,297	0.8	1,799	0.2	999	0.1
金銭の信託		9,173	1.1	15,528	1.9	13,958	1.5
有価証券		734,046	91.3	771,383	92.0	851,739	93.7
建物		45	0.0	42	0.0	39	0.0
運用資産計		793,033	98.6	826,779	98.6	896,723	98.6
総資産		804,333	100.0	838,555	100.0	908,963	100.0

③ 利息配当収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り) (単位：百万円)

区分	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		利回り(%)		利回り(%)		利回り(%)	
預貯金		85	0.18	91	0.20	143	0.33
コールローン		0	0.05	0	0.05	-	-
買入金銭債権		14	0.17	4	0.12	2	0.30
金銭の信託		75	0.78	86	0.57	52	0.38
有価証券		9,140	1.30	10,307	1.40	11,705	1.46
建物		-	-	-	-	-	-
合計		9,315	1.21	10,490	1.31	11,904	1.39

(注) 運用資産利回り(インカム利回り)・・・資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標(従来から開示)。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む)。

・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

④資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	平成17年度			平成18年度		
	分子の額	分母の額	資産運用利回り(%)	分子の額	分母の額	資産運用利回り(%)
預貯金	91	46,885	0.20	143	43,612	0.33
コールローン	0	208	0.05	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4	3,918	0.12	2	842	0.30
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	270	15,260	1.77	265	13,730	1.93
有価証券	9,595	737,410	1.30	11,885	799,894	1.49
公社債	4,051	548,823	0.74	4,874	589,636	0.83
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	5,594	178,579	3.13	7,005	198,508	3.53
その他の証券	Δ51	10,007	Δ0.52	5	11,749	0.05
貸付金	-	-	-	-	-	-
建物	-	45	-	-	-	-
金融派生商品	Δ3,457	-	-	Δ3,425	-	-
その他	105	-	-	65	-	-
合計	6,609	803,728	0.82	8,938	858,121	1.04

(注) 資産運用利回り(実現利回り)…資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高

⑤時価総合利回り(参考)

(単位：百万円)

区分	平成17年度			平成18年度		
	分子の額	分母の額	時価総合利回り(%)	分子の額	分母の額	時価総合利回り(%)
預貯金	91	46,885	0.20	143	43,612	0.33
コールローン	0	208	0.05	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	4	3,918	0.12	2	842	0.30
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	495	15,434	3.21	96	14,128	0.68
有価証券	Δ5,171	742,714	Δ0.70	16,588	790,431	2.10
公社債	Δ7,147	553,869	Δ1.29	8,817	583,484	1.51
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,021	178,946	1.13	7,589	195,301	3.89
その他の証券	Δ45	9,897	Δ0.46	180	11,646	1.55
貸付金	-	-	-	-	-	-
建物	-	45	-	-	41	-
金融派生商品	Δ3,457	-	-	Δ3,425	-	-
その他	105	-	-	65	-	-
合計	Δ7,931	809,205	Δ0.98	13,470	849,058	1.59

(注) 時価総合利回り…時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)
+(当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母=取得原価又は償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*
+売買目的有価証券に係る前期末評価損益

*税効果控除前の金額による。

⑥海外投融資残高、構成比及び利回り

(単位：百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建						
外国公社債	137,611	82.7	167,736	83.2	163,130	76.2
円貨建						
外国公社債	28,709	17.3	33,905	16.8	50,819	23.8
合計	166,320	100.0	201,642	100.0	213,950	100.0
海外投融資利回り						
運用資産利回り(インカム利回り)		2.84%		3.36%		3.53%
資産運用利回り(実現利回り)		2.69%		3.13%		3.53%
時価総合利回り(参考)		1.41%		1.13%		3.89%

(注) 1.「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り」は、海外投融資に係る資産について、③利息配当収入の額及び運用資産利回り(インカム利回り)と同様の方法により算出したものであります。

2.「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り」は、海外投融資に係る資産について、④資産運用利回り(実現利回り)と同様の方法により算出したものであります。

⑦保有有価証券の種類別残高及び合計に対する構成比(単位：百万円)

区分	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	256,145	34.9	310,554	40.3	411,753	48.3
地方債	17,940	2.4	4,476	0.6	4,390	0.5
社債	287,238	39.1	239,851	31.1	212,777	25.0
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	166,320	22.7	201,642	26.1	213,950	25.1
その他の証券	6,401	0.9	14,858	1.9	8,869	1.1
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-
合計	734,046	100.0	771,383	100.0	851,739	100.0

⑧保有有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
運用資産利回り(インカム利回り)	公社債	0.88	0.78	0.76
	株式	-	-	-
	外国証券	2.84	3.36	3.53
	その他の証券	0.28	0.56	2.06
	合計	1.30	1.31	1.46
資産運用利回り(実現利回り)	公社債	0.89	0.74	0.83
	株式	-	-	-
	外国証券	2.69	3.13	3.53
	その他の証券	Δ0.03	Δ0.52	0.05
	合計	1.27	0.82	1.49
時価総合利回り(参考)	公社債	0.96	Δ1.29	1.51
	株式	-	-	-
	外国証券	1.41	1.13	3.89
	その他の証券	Δ1.29	Δ0.46	1.55
	合計	1.04	Δ0.98	2.10

⑨有価証券の種類別の残存期間別残高

平成17年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	43,635	87,471	153,791	-	-	25,655	310,554
地 方 債	-	1,828	2,553	-	95	-	4,476
社 債	56,979	99,109	83,469	97	195	-	239,851
株 式	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	17,053	53,602	121,662	6,403	2,919	-	201,642
その他の証券	-	-	5,066	-	2,986	6,805	14,858
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,668	242,012	366,543	6,501	6,196	32,460	771,383

平成18年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	48,073	126,365	211,470	-	-	25,843	411,753
地 方 債	-	4,312	77	-	-	-	4,390
社 債	47,939	94,263	70,077	99	397	-	212,777
株 式	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	21,464	112,657	61,789	-	18,037	-	213,950
その他の証券	-	995	-	-	-	7,874	8,869
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	117,478	338,594	343,414	99	18,435	33,717	851,739

⑩有形固定資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
土 地		-	-	-
(営 業 用)		(-)	(-)	(-)
(賃 貸 用)		(-)	(-)	(-)
建 物		45	42	39
(営 業 用)		(45)	(42)	(39)
(賃 貸 用)		(-)	(-)	(-)
建 物 仮 勘 定		-	-	-
(営 業 用)		(-)	(-)	(-)
(賃 貸 用)		(-)	(-)	(-)
計		45	42	39
(営 業 用)		(45)	(42)	(39)
(賃 貸 用)		(-)	(-)	(-)
そ の 他		3	2	3
合 計		48	45	42

次の11項目については、該当するものはありません。

- ①商品有価証券、②商品有価証券の平均残高および売買高、③業種別保有株式の額、④貸付金の残存期間別の残高、⑤担保別貸付金残高、⑥使途別貸付金残高及び構成比、⑦業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、⑧規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、⑨公共関係投融资（新規引受ベース）、⑩住宅関連融資、⑪各種ローン金利